戦略的創造研究推進事業

（社会技術研究開発）

令和５年度研究開発実施報告書

科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム

「　政策形成過程における科学的知見の活用最大化のための中間人材の可能性について

―成育医療・母子保健領域を事例とした分析と実証―　」

研究代表者　千先園子

（国立成育医療研究センター

こどもシンクタンク企画調整室　副室長／

小児内科系専門診療部　医員）

目次

１．研究開発プロジェクト名 2

２．研究開発実施の具体的内容 2

２‐１．研究開発目標 2
２‐２．実施内容・結果 3
２‐３．会議等の活動 29

３．研究開発成果の活用・展開に向けた状況 30

４．研究開発実施体制 33

５．研究開発実施者 34

６．研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など 35

６－１．シンポジウム等 35
６－２．社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など 35
６－３．論文発表 35
６－４．口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表） 36
６－５．新聞／TV報道・投稿、受賞等 36
６－６．知財出願（出願件数のみ公開） 37

１．研究開発プロジェクト名

政策形成過程における科学的知見の活用最大化のための中間人材[1]の可能性について
―成育医療・母子保健領域を事例とした分析と実証―

２．研究開発実施の具体的内容

２－１．研究開発目標

アウトプット

- こども政策におけるEBPMサイクルの全体像と顕在化していない促進・阻害因子を同定する。
- EBPMに関与するアカデミア、行政、中間組織[2]（以下、各ステークホルダー）の相互理解を深める研修資材「EBPM推進資材①」を開発する。
- 「EBPM推進資材①」を各ステークホルダーに活用してもらう。
- 行政官と研究者の間のギャップの認識と両者の連携・コミュニケーションを推進するための介入策を検討する。
- 「研究者」「技官」向けの相互理解を深める研修資材「EBPM推進資材②」を開発する
- 「EBPM推進資材②」を活用してもらう。
- 「EBPM推進資材①②」に対して多様な関与者からフィードバックをえて、評価を行う。
- 中間人材の実態・ニーズを把握し、EBPM推進のための改善点を提言する。
- 中間人材の育成支援のための「中間人材支援パッケージ」を開発する。
- 「中間人材支援パッケージ」を、中間人材候補に活用してもらい、質問票調査によるパッケージ使用前後の評価を行う。
- 中間人材の経験者や現職の行政官などのネットワークを構築する。
- 政策実装の好事例や促進因子について検討する。

アウトカム

- 開発した「EBPM推進資材①②」「中間人材支援パッケージ」が活用され、EBPMサイクルの推進に貢献する。
- 中間人材の支援・活用に向けたポイントが明らかになり、より有効な支援・活用方法が促進される。

---

[1] 本研究では、中間人材を「人事交流などで一定期間技官を務めた研究者や医療者で、行政官と研究者の双方の経験を有する者」と定義した。
[2] 本研究では、中間組織を「「科学的根拠（Think）と政策（Do）を橋渡しすることを主眼とした組織」と定義した。定義の詳細は実施項目③-1で行う（参照：図1）。

２－２．実施内容・結果

（１）スケジュール

研究開発の実施項目	2022 年度		2023 年度				2024 年度				2025 年度			
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
研究課題①														
EBPM サイクル全体像の把握と阻害促進因子に関する質的調査			■	■	■	■								
質的調査で抽出された因子の優先度把握に関する量的調査						■	■	■						
EBPM サイクル全体像に関する「EBPM 推進資材①」の開発									■	■	■			
EBPM サイクル全体像に関する「EBPM 推進資材①」の活用と評価												■	■	■
研究課題②														
研究者―技官協働のための文献検索および事例調査	■	■	■	■	■									
研究者―技官協働のための「EBPM 推進資材②」の開発						■	■	■	■	■				
研究者―技官協働のための「EBPM 推進資材②」の活用と評価										■	■	■		
「EBPM 推進資材①②」の普及と社会実装												■	■	■
研究課題③														
中間人材のヒアリング、アンケート調査							■	■	■					
「中間人材支援パッケージ」の開発								■	■	■	■			
「中間人材支援パッケージ」の試行/評価											■	■		
「中間人材パッケージ」の普及・社会実装												■	■	■
研究課題④														
実装の好事例検証											■	■	■	
実装の介入策の提言												■	■	■

（２）各実施内容

当該年度の到達点①

こども政策におけるEBPMサイクル全体像と顕在化していない促進・阻害因子の把握（研究課題①）

実施項目①-1（追加項目）

昨年度実施した文献調査とレビューの整理及びアップデート

実施内容

昨年度実施した系統的レビューとインタビュー論文を対象とした文献調査で選定された文献について、EBPMに関わるステークホルダー毎にカテゴリ、コード、項目を抽出し、内容の整理及びアップデートを行った。

実施項目①-2

各ステークホルダー（政策担当者・研究者・中間人材）を対象とした質的調査

実施内容

1対1の半構造化面接を実施した。インタビュー内容をテキストに書き起こした上で、文脈単位で抽出した。抽出した項目は意味内容ごとにコード化し、類似したコードをまとめてカテゴリ化した。コード化は複数の研究者が独立して行い、意見を集約することで結果の妥当性を確認した。

調査項目：

1. EBPMに対する考え（重要だと思うか、十分に実践されていると思うか）
2. EBPMサイクルのステップに関する認識（どのようなステップがあるか）
3. エビデンスの定義
4. 各ステップにおける促進因子・阻害因子
5. 阻害因子がある場合、解決策は何か

実施項目①-3

EBPMの促進・阻害因子の重要度を把握するための量的調査に向けたアイテムプールの作成

実施内容

インタビュー調査で明らかになったEBPMの促進・阻害因子から「各ステークホルダーの相互理解を深める研修資材（EBPM推進資材①）」等を開発する予定であった。しかしそれらの因子や介入策についてステークホルダー毎の重要度や認識の違いを量的調査によって明確にすることで、各ステークホルダーに適したより効果的な研修資材等の介入ができると考え、次年度に実施予定の量的調査に向けたアイテムプールを作成した。

当該年度の到達点②

行政官と研究者の間のギャップの認識と両者の連携・コミュニケーションを推進するための情報収集（研究課題②）

実施項目②－１（変更）

昨年度実施した文献調査とレビューの整理及びアップデート

変更理由

行政官と研究者のギャップの認識と両者の連携・コミュニケーションを推進するための因子はインタビュー調査によりある程度把握した。加えて、次年度に実施する量的調査（①-3）によって、両者のギャップを明確にできると考えているため、本年度は新たに文献調査を実施せず、昨年度行った文献調査の整理及びアップデートを行った。

実施内容

昨年度実施した系統的レビューとインタビュー論文を対象とした文献調査で選定された文献について、EBPMに関わるステークホルダー毎にカテゴリ、コード、項目を抽出し、内容の整理及びアップデートを行った。

当該年度の到達点③

中間人材の実態やニーズの把握（研究課題③）

実施項目③－１（変更）

ステークホルダー毎のEBPMの促進・阻害因子の重要度を把握するための量的調査に向けた

アイテムプールの作成

変更理由

当初、中間人材の実態やニーズを把握することを目的に質的調査を実施する予定だったが、各ステークホルダーの認識の違いや中間人材や中間組織[2]の役割を明確にした上で中間人材の実態調査を行うべきと考え、本年度は中間人材の質的調査を行う前に量的調査（①-3）のためのアイテムプールを作成した。

実施内容

インタビュー調査で明らかになったEBPMの促進・阻害因子に対して、文献、インタビュー調査から得られた情報をもとに研究者、元行政官、中間人材を交えた研究チーム内での議論を通して、より具体的な介入ができるよう介入策を検討し、アイテムプールを作成した。

---

[2]本研究では、中間組織を「科学的根拠（Think）と政策（Do）を橋渡しすることを主眼とした組織」と定義した。以下の2つの論点で組織を捉えた際に、大学／研究所、政府、民間コンサルティングファームの「中間」の役割にマッピングされるイメージで整理を行った（図1）。

論点１：Think VS Do

Think: 政策の検証と立案と提言のために中立で客観的な調査研究を重視するか

Do: 政策や事業実現のための具体的な行動を重視するか

論点２：自律性VS 応答性

政策課題設定と調査研究内容を自分で決めるか

発注元（クライアント）の求めで意向を汲んで決めるか

中間組織（シンクタンク）はThink　もDo　も行うが、はじめにDoありきというのではなく、政策のためのDoのためにThinkを担う役割を想定している。よって非営利で、資金調達が多様で、政府や政党や企業からの独立性を保つ必要がある。一方で、政府と、政策立案や政策提案に関して対話と時に共同作業が求められるため、一定の応答性が求められる。

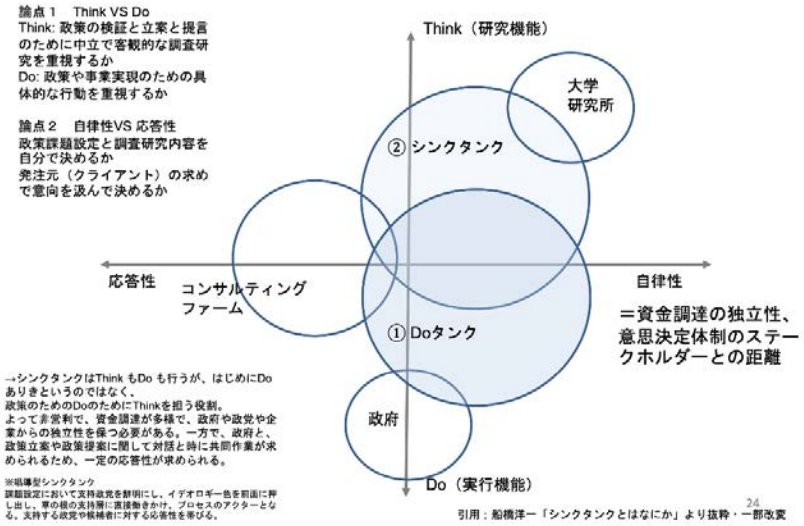

図1：中間組織（シンクタンク）機能のマッピング

実施項目①-1から③-1は令和5年4月～令和6年3月31日を通して、下記研究チームによって行われた。
実施者：千先園子（国立成育医療研究センター医員）、竹原健二（国立成育医療研究センター部長）、友利久哉（国立成育医療研究センター次長）、須藤茉衣子（国立成育医療研究センター研究員）、有村悠子（国立成育医療研究センター研究員）、柳川侑子・木内 翔太・松山 春佳・上畑ひなた（国立成育医療研究センター共同研究員）

（３）成果

当該年度の到達点①

こども政策におけるEBPMサイクルの全体像と顕在化していない促進・阻害因子に関する質的調査としてデータ収集を行う（研究課題①）

実施項目①-1

昨年度実施した文献調査とレビューの整理及びアップデート

成果

【方法】

昨年度、PubMedを用いて系統的レビューとインタビュー論文を対象とする文献検索を行った。系統的レビューには‘Evidence based’,‘facilitator’, ‘barrier’のキーワードと‘Systematic review’のフィルターを用いた。インタビュー論文には‘Researcher’,‘policymaker’, ‘Collaboration/ Partnership’等のキーワードを用いた。今年度は、選定された文献について、EBPMに関わるステークホルダー（研究者/行政官）毎に、カテゴリ、コード、項目を抽出し、内容の整理及びアップデートを行った。

【結果】

Pubmedを用いた文献検索の結果、276件（系統的レビュー215件、インタビュー論文61件）の文献が特定され、スクリーニング後、8件（系統的レビュー4件、インタビュー論文4件）が選定された。昨年度はそれらの文献の記載内容について、促進・阻害因子をコード化し、それをカテゴリに分類する作業に着手した。今年度はそれらのカテゴリやコードについて重複分の削除、適切なカテゴリ名とコード名への変更、促進・阻害因子の分類を行い、最終的に促進因子：カテゴリ数6、コード数17、阻害因子：カテゴリ数11、コード数18、が抽出された。

研究者側からは行政に対する阻害因子として、「政策決定プロセスの不透明性」や「研究結果が反映されにくい頻繁な組織編制」が挙げられた。行政側からはアカデミアに対する阻害因子として、「軽視される研究への行政官の貢献度や実用的な成果・情報の不足」が抽出された。その他の詳細なカテゴリ、コードについては下記表を参照願いたい（表1）。

表1：過去の文献から抽出された研究者、行政官毎のEBPMサイクルにおける促進・阻害因子

発言者	カテゴリ	コード	促進因子	阻害因子*
研究者	研究の課題設定	研究可能性と実現可能性を考慮した課題設定	○	
		出口を見据えた研究	○	
		世論や陳情による研究課題の設定		○
		現行の政策に対する評価	○	
		行政官への有益な情報提供	○	
	研究の信頼性	質の高い研究	○	
		専門家としての認知	○	
	研究の実用性	研究手法の開発	○	
		政策に取り入れられない非実用的な研究		○
	人事評価制度	政策研究が評価されないアカデミアの研究環境		○
	時間の確保	普及活動への時間確保の難しさ		○
	政策に関する理解	政策プロセスの理解	○	
	政治、行政官との距離	政策決定プロセスの不透明性		○
		研究結果が反映されにくい頻繁な組織編制		○
行政官	研究結果・研究者の活用	新規的な研究成果を活用できる体制	○	
		専門的知見の活用	○	
		研究成果が出るまでに要する時間		○
		状況に応じたエビデンスの利活用	○	
		研究へのサポート体制	○	
	研究に関する知識	研究の方法論に関する理解、知識不足		○
	アカデミア、研究者との距離	研究結果の妥当性や信頼性		○
		学術機関による利権の追求		○
		軽視される研究への行政官の貢献度		○
		外的妥当性の低い研究		○
		実用的な成果・情報の不足		○
	行政の体制、政策プロセス	意思決定プロセスの形骸化		○
		政策過程に係る人材不足		○
両者	組織間での連携	行政官、研究者間における相互理解	○	
		長期的な連携	○	
		組織間で連携して創出するエビデンス	○	
		利害関係に左右されない関係性構築	○	
		第三者機関の活用	○	
	研究の課題設定	政策ニーズや時流を満たしていない研究		○
		世論や陳情による課題設定		○
	政治主導による政策決定	科学的根拠より優先される外的要因		○

＊ 促進、阻害因子の分類は、抽出された論文内でのカテゴリ分けに基づき行った。

【考察】

複数の論文から、不透明な政策決定プロセスや軽視される行政官の研究への貢献度などが報告されており、行政官と研究者間の相互理解不足や距離の遠さに起因すると考えられる阻害因子が確認され、行政官と研究者の「連携」が介入のための重要な要素であると考えられた。また、文献調査からEBPMサイクルの全体像とざっくりしたいくつかの促進、阻害因子は明らかになった一方で、具体的な介入策に繋がるような国内の実態に即した詳細な阻害、促進因子と、それに基づく実践的な解決策は十分に抽出されなかった。先行研究でも、EBPM促進のための因子は限定的にしか抽出されておらず、かつそれらの研究のほとんどは研究者視点のものであり、政策過程や行政官の視点が欠如していると指摘している（Oliver 2014）。そのため、今後は研究者だけでなく行政官、中間人材も対象とした質的調査を実施し、EBPMの推進に繋がりうる日本国内の現場に即したより実際的な詳細な因子の抽出を行うことに重点をおく予定とした。

実施項目①-2　各ステークホルダーを対象とした質的調査

成果

【方法】

1対1の半構造化面接を実施した。インタビューは、レビュー論文およびインタビュー論文を参考に作成し、テストインタビューでブラッシュアップしたインタビューガイド（図1）に基づき行われた。インタビュアーは、より効果的にインタビューガイドのフレームに沿ってコメントを引き出すために、インタビュー開始前にインタビューガイドをインタビュイーに共有し、口頭で説明を加えながら、EBPMの各ステップ（①現状と課題の把握、②課題設定、③政策立案、④合意形成/政策決定、⑤政策実装、⑥評価）について両者で認識合わせを行った。インタビューでは、EBPMのステップ毎に促進、阻害因子、それに付随する解決策を聞き、「回答はイメージではなく、実際にインタビュイーが関わった具体的な体験をもとに建設的な解決策のTipsを中心に話していただくこと」、「実装可能な具体的な解決策が提示できるレベルの細かい粒度まで質問を繰り返してうかがうこと」といった工夫をすることで、より具体的な内容を聞き出すことが可能となった。インタビュー内容は全て録音され、その内容をテキストに書き起こした上で、文脈単位で抽出した。内容分析として調査項目4,5について、抽出した項目は意味内容ごとに２人１組の研究者が独立してコード化し、類似したコードをまとめてカテゴリ化した。ペアの1人は分析結果の一貫性を保つために同一の研究者に割り当てられ、ペアのもう1人は3名の研究者に分割して割り当てられた。全ての項目がコード化された後、研究者間で作業結果を照合した。意見が一致しなかった場合は、他の研究者2名が議論に加わった。その後、すべての結果が一致するまでこのサイクルを続けた。

調査項目：

1. EBPMに対する考え（重要だと思うか、十分に実践されていると思うか）
2. EBPMサイクルのステップに関する認識（どのようなステップがあるか）
3. エビデンスの定義
4. 各ステップにおける促進因子・阻害因子（参照：図2）
5. 阻害因子がある場合、解決策は何か

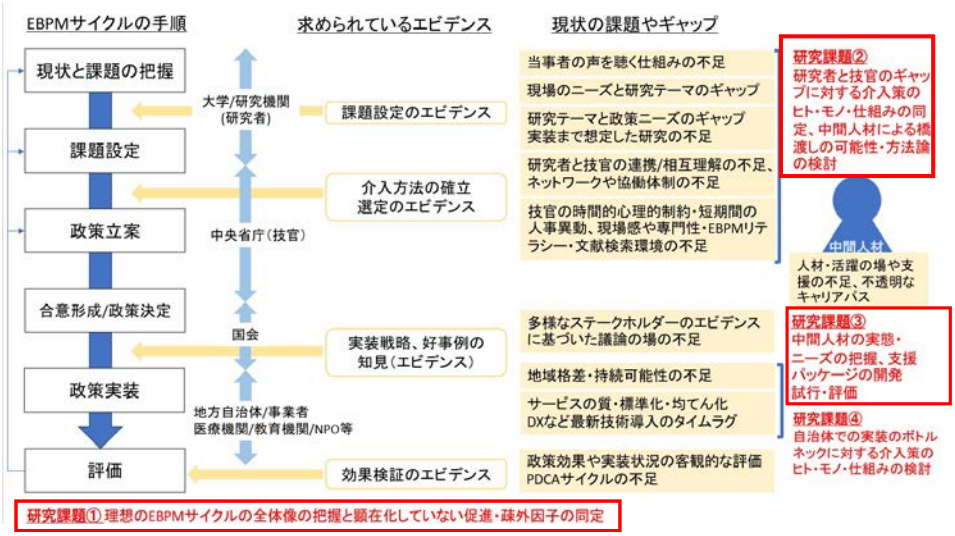

図2：インタビューガイドに掲載したEBPMサイクルのステップフロー

【結果】

対象者の属性

行政官(5名)、研究者(5名)、中間人材(5名)に対しインタビューを実施した。行政官の主な所属先は、こども家庭庁や厚生労働省の成育医療・母子保健領域を所掌する部の技官でEBPM過程に一定の裁量権がある者であった。また、研究者の所属先は、国立・私立大学医学部やナショナルセンター、研究所等で、厚労科研などの研究事業や政府委員等でEBPM過程に積極的に関与している者であった。中間人材は、2～4年程度の厚生労働省での勤務経験を有する研究者や医療従事者であり、現在の主な所属先は地方中核こども病院、国立・私立大学医学部等であり、行政経験を活かして、学会の委員会活動や行政研究、民間シンクタンクなどに参画するなど、何らかの橋渡し業務に貢献している者だった（表１）。

表1：インタビュー対象者の属性

行政官

所属機関	経験年数	現在の立場
元厚生労働省成育医療母子保健政策担当部局	10年	室長
厚生労働省成育医療母子保健政策担当部局	17年	分析専門官
環境省成育医療母子保健政策担当部局	11年	室長
元厚生労働省成育医療母子保健政策担当部局	28年	局長
子ども家庭庁成育医療母子保健政策担当部局	12年	課長補佐

研究者

所属機関	経験年数	現在の立場
国立大学医学部	37年	教授
私立大学医学部	11年	教授
ナショナルセンター（病院）	32年	副院長
ナショナルセンター（研究所）	14年	室長
国立大学医学部	27年	教授

中間人材

所属機関	経験年数	現在の立場	行政経験
私立大学医学部	13年	准教授	元厚労省成育医療母子保健政策担当部局4年
地方中核こども病院（小児科）	15年	診療主任	元厚労省成育医療母子保健政策担当部局2年
国立大学医学部	16年	特任教授	元厚労省成育医療母子保健政策担当部局3年
ナショナルセンター（企画経営部）	15年	研究医療専門職	元厚労省成育医療母子保健政策担当部局2年
私立大学政策関連学部	17年	准教授	元厚労省成育医療母子保健政策担当部局2年

各調査項目の結果

調査項目1～3の結果について、詳細を表2に示す。

表2：インタビュー調査から抽出されたEBPMやエビデンスに対する ステークホルダー毎の認識の違い

	行政官	研究者	中間人材
1. EBPMに対する考え（重要だと思うか、十分に実践されていると思うか）	重要だと思う 十分に実践されている	重要だと思う 十分に実践されていない	重要だと思う 一定程度実践されているが課題がある
2. EBPMサイクルのステップに関する認識（どのようなステップがあるか）	①課題の認識、現場の声や他国の状況等をベースに課題を設定 ②現状の制度の把握 ③ ①②を踏まえた仮ゴールの設定 ④ ③達成のためのエビデンスの収集、整理、不足の場合はエビデンス創出 ⑤ ④を踏まえたゴールの設定 ⑥以降は通常の施策立案の過程（関係者の合意形成、法令や予算措置等） ⑦施策実行 ⑧本施策の効果検証→①に戻る	①現状と課題の把握 ②課題設定 ③政策立案 ④合意形成 ⑤政策実装 ⑥評価	①現状と課題の把握 ②課題設定 ③政策立案 ④合意形成 ⑤政策実装 ⑥評価
3. エビデンスの定義	「説明責任（アカウンタビリティ）」 「各ステークホルダーに公正さを説明するための背景データのこと」	「メタアナライシスを頂点とする科学的な客観的根拠のこと」	「政策に活用しうる研究データや好事例などの幅広い情報のこと」

1. EBPMに対する考え（重要だと思うか、十分に実践されていると思うか）

EBPMが重要であるという認識は全てのステークホルダーで一致していた。しかし、EBPMの実践に関する認識はステークホルダー間で異なり、行政官は「比較的実践されている」、研究者では「十分に実践されていない」、中間人材は両者の間で「一定実践されているが課題がある」との認識だった。ステークホルダー毎の発言引用は下記の通りであった。

行政官：*“政策過程では、基本的にはエビデンスは活用されているのかなと思います”*

研究者：*“（研究者からすると）行政は何で動いているのかは非常にわからないですね。少なくともエビデンスとかロジックで動くものではないということは間違いないですね”*

中間人材：*“「エビデンスベースドトポリシーメイキング」は理想ですけど、ほとんどできてない。要はエビデンスレベルの低いエビデンスに基づくポリシーメイキングしかできてない。「ポリシーベイスドエビデンスメイキング」のときもある”*

2. EBPMサイクルのステップに関する認識（どのようなステップがあるか）

EBPMサイクルについて、ステークホルダー間で差が見られ、行政官では研究者よりもより具体的で詳細なステップを想定しており、研究者は全体像にイメージがない者が多かった。

行政官：*“課題設定は2段階ぐらいあるようなイメージなんですよね。大きな課題を設定して、それで現状と課題を把握して、現状に基づいてより詳細な課題設定を行う。それに対しての解決策、対応策を政策立案という表現でして、いくつかある選択肢に関してどれがいいかとか、比較考慮しながら合意形成を取り、判断を行って、それを実装実現するための手段を予算なりを行い、少し時間を置いてから評価をしていきますというサイクル”*

研究者：*“サイクル自体は間違ってないと思うんですけど、（ステップごとにブロックされて、ぶつ切りになって繋がっていないため）現状と課題の把握に入る前にまずブロックされて、把握されたとして、またブロックされて、課題設定がよくなってブロックされ、いい設定が通って、立案までいかずに、設定がよかったけれども立案したけれども合意がされなかったとか。合意されたけど、だれも実装しなかった。実装したけれども誰も評価せず、埋もれ出てしまっているものが多い”*

中間人材：*“現状と課題把握から始まるサイクルはアカデミア主導が前提になっていると思うのですが、政策的にまず行政が動いて、その政策の評価をやって、その後にアカデミアが入ってくるというような、行政主導から始まり、色々なものが重なるリングのようなEBPMサイクルがあると思う”*

3. エビデンスの定義

エビデンスの定義は各ステークホルダーで明確な違いがみられた。行政官は「各ステークホルダーに対する説明責任や、説明のためのデータ」をエビデンスと認識しており、研究者では、「メタアナライシスを頂点とする科学的な客観的根拠のこと」を指していた。中間人材は両者の間で、「政策に活用しうる研究データや好事例などの幅広い情報のこと」と認識していた。

行政官：*“何か最後の判断を下すとか、あるいは合意形成の方向性に持っていくためのいわゆるデータエビデンスのようなものが用いられることが多い”*

研究者：*“学術的な観点で言うと、査読論文としてきちんと形になっているもの”、“P値で有意差があるかどうか”*

中間人材：*“査読論文の形で世に出ていることがエビデンスだとしても、全ての政策にそこまでのエビデンスを求めるのは難しい”、“ポリシーメイキングの際には、RCTできないとかがある中で、実際はケースレポートやケースシリーズを引き合いに出して意思決定している。意思決定する際にエビデンスが十分整うまで待てないので、best available evidenceに基づいてポリシーメイキングするっていうのはせいぜいな姿勢”*

4. 各ステップにおける促進因子・阻害因子は何か

5の結果とまとめて表３に示す。

5. 阻害因子がある場合、解決策は何か

解析の結果、5つの大カテゴリ（行政内の環境・体制、アカデミアの環境、政策手

法・仕組み、人事交流者、組織間連携）と25の小カテゴリが抽出された（表3）。

表3：インタビュー調査から抽出されたEBPM推進に必要な因子と ステークホルダー毎の発言者数

大カテゴリ	小カテゴリ	発言者数	行政官	研究者	中間人材
行政内の環境・体制					
	行政内における政策を評価する意識・仕組みづくり	12	5	2	5
	自治体レベルでの実装機能強化のための仕組み・工夫	12	4	3	5
	行政内の適切な予算、人的、時間的資源の確保	10	3	2	5
	エビデンスや専門家の意見を公正に参照できる体制	9	2	3	4
	国だけでなく外部組織の意見を反映した政策評価とその結果を有効活用する行政の仕組み	8	1	4	3
	長期的な視座で継続的に政策に関与できる行政の人事制度	7	2	2	3
	政策の軌道修正が可能な体制構築	3	2	0	1
	行政官の政策実行実績と政策評価を考慮した人事評価制度構築	2	1	1	0
	小計	63	20	17	26
アカデミアの環境					
	アカデミアにおける政策へのインパクトを考慮した人事評価制度構築	6	2	3	1
	政策に資する研究を活発化するアカデミアの研究環境の整備	5	1	1	3
	小計	11	3	4	4
政策手法・仕組み					
	大局的な視座からの優先度を鑑みた課題設定	13	4	5	4
	利活用しやすいエビデンスやデータの整備・公開	12	2	5	5
	正確なデータと質的に収集された現場の実情を踏まえた現状把握	11	5	3	3
	行政官や研究者の政策過程やEBPM、研究に関する知識やスキル向上	10	3	2	5
	政策受益者を見据えた政策設計	10	5	1	4
	自治体や政策受益者への適切な政策周知、情報発信の徹底	5	3	1	1
	小計	61	22	17	22
人事交流者（中間人材）					
	座学と実践を通した人事交流者の創出と育成体制構築	10	3	4	3
	人事交流者の交流後のキャリアパスの提示	4	3	1	0
	人事交流者への技術的・心理的サポート体制の構築	3	2	0	1
	人事交流者の経験活用のための組織的支援	3	1	0	2
	小計	20	9	5	6
組織間連携					
	政策ニーズを満たした研究者側による柔軟なエビデンスの創出とそれを利活用する行政の仕組み	14	4	5	5
	組織の垣根を越えた活発な意見交換や関係構築の場の創出	14	5	4	5
	EBPMの過程全体と各過程に対する組織間の認識共有の促進	9	3	3	3
	専門知や現場知を踏まえた外部からの継続的な政策関与	7	2	3	2
	科学的により確かな情報を機動的に提供するThinkタンクの設置と活用	4	2	0	2
	小計	48	16	15	17

以下に各大カテゴリを構成する小カテゴリの詳細と発言の引用を記載する。また、大カテゴリ毎に各ステークホルダーの発言者数と合計数に関して記載する。

● 各大カテゴリとそれを構成する小カテゴリの詳細と発言の引用

【行政内の環境・体制】

行政に関する大カテゴリは以下８つの小カテゴリで構成されている。

➢ 行政内における政策を評価する意識・仕組みづくり

この小カテゴリでは、「目の前に出てくる新規課題等が優先されるため業務としての完了した政策の評価の優先順位が低く十分に実行されていない」、「本来であれば指標をとる前に指標と今後のアクションプランを紐づけるべきだが、それが無いまま評価されている体制」、「政策立案の段階から評価も含めた計画を立てることが重要である」といった発言があった。

“評価指標とかもありますけれど、この指標だったらこういうアクションを取りましょうというところまで落とし込めてない。例えば数値が横ばいだったらどういうアクションになるか（まで落とし込めていない）。アクションも決まってないのに評価ばっかりしている感じ”

➢ 自治体レベルでの実装機能強化のための仕組み・工夫

ここでは、「モデル地区で実装から評価まで行う体制の構築（プラットホーム研究など。試験的に取組み、改善を加えるPDCAサイクルの実践。）」「好事例を自治体間で相互参照し横展開を推進できるような体制の構築」、「保健師や助産師等の専門人材の育成を強化する体制」、「国から自治体への指示は詳細かつ具体的に行う必要がある」、「広域での事業展開を前提にした政策立案の実施」、「民間ベンチャーが公的役割として実装を担うケースの支援など含め産官学民連携促進が大切」といった声があった。

“（政策を）広域でやることを推奨するとか、隣の市町村と組んで一緒に連携してやるとかっていうのを推奨すると（よい）”

“自治体の人のエビデンスの認識は「(他の自治体における)好事例(のこと)」なので、うまくいっている事例がもっと欲しいと思う”

“（政策を実装する前に）モデル事業的なもので（試験的に）始めるみたいなことは政策によっては行われているとは思う”

➢ 行政内の適切な予算、人的、時間的資源の確保

行政内の人的・時間的資源の確保に関する小カテゴリでは、「日々の業務に手一杯で新しい施策や、本来行うべき課題の把握に目を向ける余裕がない」、「一つ一つの業務にかけられる時間が短いために、現状把握が十分にできず不十分な情報に基づいて課題を設定しなければならない現状」が挙げられた。

“技官や事務官は検討会（の準備）、資料作成や各種周知、政策立案（国会対応）という全体の業務をやりながら、手作業でデータチェックを同時並行でやっているみたいな感じだったので、そういうところにエフォートが分散している部分は確かに感じましたね”

➢ エビデンスや専門家の意見を公正に参照できる体制

この小カテゴリでは、「行政官が研究者の意見を参照する際は、個人的属人的な繋がりで連絡することが主だった手段であり、専門家のリスト等の組織的なバックアップは乏しい現状」、「行政内から十分に論文にアクセスできない

体制（オンラインライブラリ不足）」といった発言がみられた。

“本当は現状把握や課題設定のタイミングで研究者とかとも相談できればいいんですけれども、この分野で詳しそうでパッと答えてくれるような、あるいは、人間関係ができていそうな人って自分の手持ちのカードにいない”

“政策にエビデンスを反映するという観点から言うと、そもそも役所のパソコンからPubmedが見られず、ジャーナルの検索ができない時点でもう終わっている”

- 国だけでなく外部組織の意見を反映した政策評価とその結果を有効活用する行政の仕組み

外部の意見を参照する政策評価体制に関して、「研究者が行った政策評価が政策に活かされていない」、「民間や自治体が政策評価を行う体制の推進」といった声が挙げられた。

“（行政以外の第三者が独自に評価したとしても）行政では実際はあまり使われない気がします”

- 長期的な視座で継続的に政策に関与できる行政の人事制度

人事制度に関する小カテゴリでは、「2-3年の人事異動での、一つの政策に継続的に行政官が関わることの難しさ」、「長期的な計画の立てにくさ」、「前任者の業務や政策に対する思いが引き継がれず業務に重複が生じてしまう体制」といった発言がみられた。

“3年毎で回っていく行政の人事制度上、先々のことまであんまり見据えきれない。自分たちもその時にはいないだろうしというところで、うまく回りにくい”

“（2-3年毎の人事制度上）前任の担当官の想いみたいなものが切れてしまっているというのが一番大きい。同じことをもう一回やっちゃうとか、前回やったよとか（いうことも起こる）”

“政策っていう意味でも場当たり的に起きたことを対処するっていうところに終始している”

- 政策の軌道修正が可能な体制構築

この小カテゴリでは、「実装後に明らかになる運営上や実装上の課題に対して根本から見直すことの難しさ」、「行政の無謬性の観点から予算がついている事業の実装後の軌道修正の難しさ」の声があった。

“（実装した後に明らかになる）実装上の問題があったとしても、根本から見直すという仕組みになかなかならない””行政の「無謬性」は大きい（そもそも間違えてはいけないため、「間違った」といって修正することはできない。）”

- 行政官の政策実行実績と政策評価を考慮した人事評価制度構築

ここでは、「政策実行実績や評価などを含めた多様な評価軸を踏まえた、人事制度を構築する必要がある（短期的な新規事業の予算獲得が評価されがちだが、政策実装の実行力等中長期的な評価も加えること、など）」といった声があった。

“効果検証をしても、官僚たちは自分たちの評価にならないからやらない”

“行政官の人事評価に関わってくる話だが、予算を取った方がどちらかと言えば評価されやすい”

【アカデミアの環境】
アカデミアに関する大カテゴリは２つの小カテゴリから成り立っている

- アカデミアにおける政策へのインパクトを考慮した人事評価制度構築

  ここでは、「政策に資する研究は論文になりにくく、それらの研究を行っている研究者が評価される体制が構築されていない」、「論文数だけでなく、研究結果を政策に繋げられたことが評価される体制を構築することが重要」といった発言がみられた。

  “（政策まで届かせることが研究者として）生き残り戦略にならないというか、（研究者としての）人事評価にもならない”

- 政策に資する研究を活発化するアカデミアの研究環境の整備

  この小カテゴリでは、「研究者個人のインセンティブ作り（論文化）と政策形成のためのリアルタイムのデータ公表の切り分けの改善」、「医療政策の研究を行っている研究者に対する国からのサポート提供の必要性」などの発言がみられた。

  “（医療政策はビッグデータや経済学等の知識が必要で、研究者も一人で研究することには限界があるが）行政側は研究者のサポートができてないんじゃないかということもあります”

【政策手法・仕組み】
政策手法に関する大カテゴリは６つの小カテゴリで構成されている。

- 大局的な視座からの優先度を鑑みた課題設定

  この小カテゴリでは、「社会全体のリソースの分配を鑑みて課題設定されていない現状」、「行政官や研究者の個人的な関心事項に依存して設定される課題」や「不十分な情報に基づいて設定される課題」などの発言がみられた。

  “当然ながら（課題設定を）要望してくる人の中では優先度が高いんですけれども、社会全体としてのリソースの分配という観点から考えると、どこまで優先度が高いかっていうところはあまり体系的には考えられてない”

- 利活用しやすいエビデンスやデータの整備・公開

  エビデンスやデータ整備に関する小カテゴリでは、「国が公開している統計のデータの見づらさ」、「実装後のデータが外部に公開されず、研究者がデータにアクセスして論文化を行いにくい体制」、「自治体間で統一の指標でデータ収集が行える体制の構築」といった声が挙がった。

  “（実装後のデータは行政しか持っておらず、外部に公開されていないため）行政内でしか政策評価を行えないシステムになってしまっている”

- 正確なデータと質的に収集された現場の実情を踏まえた現状把握

  ここでは、「世論や陳情によって把握されている現状」、「現状把握の方法論が行政の中で体系的に整理されていない現状」、「世論が大きくならない限り動かない案件があり、すぐに取り組むべき課題が過小評価されている体制」、「当事者やこどもの声を聞く機会を設ける必要性」の声があった。

  “現状、課題設定は「政治、世論、陳情」この三つしかない。まったく科学的ではないんですよ”

  “現状と課題の把握は、もう陳情か政治家からの圧力か、世論でしかない。逆

に言うと、本当に世論とかが大きくならない限り動かない案件とかもある”
“政策決定の際に、こどもやこどもに関与している人の声が聞かれていないことはすごく課題かなと思います”

- 行政官や研究者の政策過程やEBPM、研究に関する知識やスキル向上

  この小カテゴリでは、「研究者は行政が実際に行っている政策や現行の枠組みについての理解が十分でない」、「統計やデータに関する知識があり、きちんと使える行政官が十分にいない体制」についての発言があった。

  “研究者側が現状の制度の把握について不十分な理解のまま理想像の設定がなされがちで、行政側に机上の空論と映ることも多い”
  “統計とか世の中にあるデータというものの存在をちゃんと把握して、上手く使えている行政官が必ずしも全部局にいるわけではない”

- 政策受益者を見据えた政策設計

  ここでは、「政策受益者の声が届きにくいため、課題認識が不十分となっている体制」、「予算獲得には、数字の大きさも関係している側面があり、課題が大きくなる前に対策が講じられにくい体制」について発言がみられた。

- 自治体や政策受益者への適切な政策周知、情報発信の徹底

  情報発信についての小カテゴリでは、「政策受益者のニーズに沿った政策周知が十分でない体制」、「行政側の政策周知に関する知識不足」、「健全なマスコミ報道の重要性」についての声があった。

  “広告を配ってポスターを作って終わりますみたいな形が圧倒的に多くて、（政策の）当該患者さんや住民にちゃんと行き届くというところの確認がとれていない”
  “政策や事業はあっても、そもそも自治体や住民が認知していないということはよくある”

【人事交流者（中間人材）】

人事交流者（中間人材）に関する大カテゴリは4つの小カテゴリによって構成されている。

- 座学と実践を通した人事交流者の創出と育成体制構築

  この小カテゴリでは、「医学部教育や公衆衛生大学院等での医療政策や疫学に関するカリキュラムの充実」、「臨床現場、アカデミアと行政の双方向で人事交流が実施できる仕組み」についての発言があった。

  “臨床現場や研究者が役所に行く仕組みはあると思うけど、役所の人が外に出る仕組みがない。そういう役所の人がシンクタンクとか大学の中でも政策研究をやるようなところに行って、戻る仕組みを作るといい”

- 人事交流者の交流後のキャリアパスの提示

  この小カテゴリでは、「行政の経験が今後のキャリアにどのようにプラスになるのかを経験者から発信する仕組み」について発言がみられた。

  “公衆衛生とか政策みたいなところと、自分のいる世界（研究や臨床の現場）とのつながりがあまり見えていなかったりすると、役所の経験がキャリアにプラスになるという捉え方も多分あまりない”

- 人事交流者への技術的・心理的サポート体制の構築

  ここでは、「臨床現場やアカデミアで培われた経験は行政の業務では通じない

ことがあり事前の準備が必要」、「人事交流者をマネジメントする行政側の体制が不十分」、「人事交流者同士の繋がりは属人的であり、組織では管理されていない体制」についての発言がみられた。

“人事交流者をマネジメントする側の職員の人たちが上手に指導や、軌道修正をできるような体制を構築する必要がある”

- 人事交流者の経験活用のための組織的支援

人事交流者の支援に関する小カテゴリでは、「人事交流後に派遣元組織で経験が活かされない業務についていることがある」、「親元組織で還元、共有が不足している人事交流者の経験」についての声が挙がった。

“臨床現場や、課題となっている分野の中でも（行政での人事交流の経験）共有がうまくされていかないと、まさに橋渡し的なところが足りないまま、結局そういう（人事交流の）経験のない先生方は本当の保健、医療の現場しか知らずに、なかなか政策立案というところのノウハウが伝わらない”

【組織間連携】

4つの小カテゴリが組織関連携の大カテゴリに属している。

- 政策ニーズを満たした研究者側による柔軟なエビデンスの創出とそれを利活用する行政の仕組み

この小カテゴリでは、「アカデミアは行政からのニーズを受け取って、科学的なエビデンスを創出していくことが求められる体制」、「研究者が研究成果を報告書や出版物で周知しても実際には活用されることが少ない現状」、「研究者から創出されたエビデンスを政策形成の過程で考慮する行政の仕組み」についての発言があった。

“行政ニーズをしっかり汲み取った上でエビデンス構築をする研究者が少ない”

“政策側とアカデミアとがコミュニケーションがきちんと取れて、こういう課題について明らかにして欲しいというようなリサーチクエスチョンを明確に出せているのか”

- 組織の垣根を越えた活発な意見交換や関係構築の場の創出

ここでは、「非公開の形で実施される行政官と研究者が議論できる場を設け、お互いの立場や考え方や認識のすり合わせができる体制（緩衝地帯の設置）」についての発言がみられた。

“（立案の段階で行政官と研究者がコミュニケーションが取れる）クローズドな議事録非公開の場があってもいい”

“（行政官と研究者が）本音ベースで物が喋れるといいますか、聞けるっていう仲がすごく大事なんだろうなと”

- EBPMの過程全体と各過程に対する組織間の認識共有の促進

ステークホルダー間の認識についての小カテゴリでは、「ステークホルダー間で使用しているEBPMに関する言葉や言葉の定義に乖離があるためコミュニケーションがうまく取れていない現状」、「ステークホルダー間での相互認識のための情報共有」について発言がみられた。

“（ステークホルダー間で）コミュニケーションがうまくいってないとするな

らば、（アカデミアと行政側での）言葉が違ったり、エビデンスっていう言葉一つ取っても、政策側が思っているエビデンスと、アカデミアで言っているエビデンスって違っていて、すり合わせができづらいところがある”

“研究者側と行政側で、コンセンサスがどこまで得られているかっていうことの共通認識を持つっていうこと”

- 専門知や現場知を踏まえた外部からの継続的な政策関与

  ここでは、「行政の2-3年の人事制度に依存せず、長期的にアカデミアやシンクタンクから関与できる体制」、「行政の中に研究者を置いて、研究を実施できる体制」の声があった。

  “第3者だけど政策に寄っている中立的な人が、長期に渡ってアドバイスとしているっていうのは有効だとは思う”

- 科学的により確かな情報を機動的に提供するThinkタンクの設置と活用

  この小カテゴリでは、「アカデミアと行政の橋渡し機能を持つシンクタンクの設置」、「平時からデータ収集を行い、必要時に情報提供ができる体制」について発言がみられた。

  “日本には（行政と研究者の）両者の橋渡し的な組織がないのもしんどいところだなと思っていて。正直シンクタンクだってそんなにない”

  “意思決定とか国民に納得してもらうときのための限界点も含めたデータの提示や訴求するシンクタンクが必要”

● カテゴリ毎のステークホルダーごとの発言者数と合計数

【行政内の環境・体制】

行政に関する大カテゴリで発言者数が最も多かったのは中間人材であり、その数は行政官よりも多かった（中間人材26、行政官20）。特に行政内における政策評価の体制、自治体における実装機能強化や、行政内の人的、時間的資源の確保については中間人材の５名全員が発言していた。一方で、研究者からの行政に関する発言は他のステークホルダーと比べ少なかったが、外部組織の意見を反映した政策評価とその結果を有効活用する行政の仕組みに関するカテゴリは研究者からの発言が最も多かった（行政官1、研究者4、中間人材3）。発言者数が最も多かった小カテゴリは、行政内における政策を評価する意識・仕組みづくりであった（行政官、研究者、中間人材の合計の発言者数12）。

【アカデミアの環境】

アカデミアに関する大カテゴリでは、ステークホルダー間で発言者数に大きな差は見られなかった（行政官3、研究者4、中間人材4）。政策へのインパクトを考慮した人事評価制度の構築については研究者からの発言数が最も多かった（行政官2、研究者3、中間人材1）。政策に資する研究を活発化するアカデミアの研究環境の整備に関して、行政官と研究者は発言者数が1人だったのに対し、中間人材からは3人であった。

【政策手法・仕組み】

この大カテゴリでは、行政官と中間人材からの発言者数が多かった（行政官22、研究者17、中間人材22）。小カテゴリの１つである、大局的な視座からの優先度を鑑みた課題設定では、全てのステークホルダーにおいて4人以上が発言していた（行政官4、研究者5、中間人材4）。

多くの行政官（5人）や中間人材（4人）が政策受益者を見据えた政策設計がEBPMの推進に必要であると考えていた一方で、この重要性について発言した研究者は1人であった。

【人事交流者（中間人材）】
この大カテゴリの当事者である、中間人材からよりも行政官からの発言が多かった（発言者数の小計：行政官9、研究者5、中間人材6）。特に、人事交流者の交流後のキャリアパスの提示と人事交流者への技術的・心理的サポート体制の構築について、２つのステークホルダーと比べてより多くの行政官がその重要性について発言していた（前者：行政官3、研究者1、中間人材0、後者：行政官2、研究者0、中間人材1）。座学と実践を通した人事交流者の創出と育成制度構築に関する発言者数は全てのステークホルダーで一定であった（行政官3、研究者4、中間人材3）。

【組織間連携】
この大カテゴリでは、ステークホルダー間で発言者数に大きな差はみられなかった（行政官17、研究者15、中間人材17）。政策ニーズを満たした研究者からのエビデンス創出とそれを利活用する仕組みや、組織の垣根を越えた活発な意見交換や関係構築の場の創出について、全てのステークホルダーで4人以上が発言していた（前者：行政官4、研究者5、中間人材5、後者：行政官5、研究者4、中間人材5）。科学的により確かな情報を機動的に提供するThinkタンクの設置と活用に関する小カテゴリは行政官と中間人材が主にその必要性について発言していた（行政官2、研究者0、中間人材2）。

【考察】
<u>調査項目1,2,3についての考察</u>
先行研究ではEBPM推進において「行政官」と「研究者」の認識のギャップが課題と多く指摘されてきたが、ギャップはどこからくるのか、どの程度なのか、という検討は乏しかった。本研究では、すれ違いの源泉は何なのかを検討した。

まず、「エビデンス」の定義・認識に関しては、先行研究（梶川ら）と同様に、行政官は「説明責任（アカウンタビリティ）」「各ステークホルダーに公正さを説明するための背景データ（ポリシリーズン）」と語ったことに対して、研究者は「メタアナライシスを頂点とした科学的根拠（サイエンティフィックエビデンス）」と語り、質的に大きな相違があった（表２）。

本研究では、さらに「EBPMが実施されているか」の認識および「EBPMサイクルの認識」について聞いたところ、行政官は「おおむね実施されている」研究者は「全く実施されていない」と語り温度差があった。EBPMサイクルの認識に関しては、それぞれの所掌するステップに関してコメントが集中し、全体像を俯瞰的には把握していない傾向があり、行政官は細かい「政策立案」の過程に集中、研究者は「課題把握」や「評価」のステップに一部コメントがあるも「全体像は不透明でほぼ不明」と、認識差があることがわかった。

本研究の新しい視点として行政官、研究者だけでなく、中間人材にも同じ質問を行ったところ、行政官と研究者の認識の違いや全体像を理解した上で、両者の間となるようなよりバランスが取れた見解が抽出された。例えば、エビデンスに関しては、「政策に活用しうるデータや好事例などの幅広い情報のこと」と現実に即した形での見解を述べ、EBPMサイクルに関しては一部のステップではなくサイクル全体を俯瞰し、それぞれのステップに万遍なく

コメントをする傾向があった。このため、両者の認識のギャップを埋める橋渡しとして機能できる可能性が示唆されたように考える（表2）。

このように、「エビデンス」や「EBPM」、「EBPMサイクル全体像」のそもそもの言葉の定義から認識の違いがステークホルダー間で生じていることが明らかとなった。今後は、より実践的な形での「再定義」や「見える化（形式知化）」を行い、ステークホルダー間で認識をすり合わせ、議論のスタートに立つことが大切なフェーズであると考える。来年度は、それぞれのステークホルダーの一定のコンセンサスがとれる「再定義」を模索すると同時に、ギャップを踏まえた資材作成などの取組を検討していきたい。

調査項目4,5についての考察

インタビュー調査により、文献調査だけでは明らかにならなかったEBPM推進に必要な具体的な因子を抽出することができた。例えば、過去の文献（Oliver 2014, Innvear 2002 and Gollust 2017）では、行政官と研究者間の促進因子として、「連携」や「関係性構築」といったざっくりとしたものしか明らかにならなかった一方で、本研究では行政官と研究者が協働するための因子として、「組織の垣根を越えた活発な意見交換や関係構築の場の創出」や「専門知や現場知を踏まえた外部からの継続的な政策関与」など、EBPMの推進に繋がりうるより解像度の高い因子が抽出された。このようなEBPM推進に資する、具体的で粒度の細かい因子の抽出は、実際の介入策実装に役立つと推測している。

一方で、過去の文献で抽出された大カテゴリと本研究の大カテゴリ分類が類似していたため、本研究の妥当性が一定担保できると考える。例えば、145の文献を対象に行ったシステマティックレビュー（Oliver 2014）では、「行政体制」、「行政官の性質」、「アカデミア、研究者の性質」、「組織環境・体制」、「連携」の５つが大カテゴリとして抽出されており、本研究で抽出された５つの大カテゴリ「行政内の環境・体制」、「アカデミアの環境」、「政策手法・仕組み」、「人事交流者」、「組織間連携」と類似していた。

また、各小カテゴリのステークホルダー毎の発言者数を把握したことでステークホルダー間の各小カテゴリに対する認識の差や傾向をみることができた。過去の文献と本調査の両方で最も発言が集中した「行政内の環境・体制」 については、カテゴリの当事者である現役の行政官からよりも、中間人材からの方が指摘が多かったことは印象的であった。一方で、研究者は行政内の内部プロセスについて理解が浅く、「ブラックボックス」といった発言も見られ、発言回数は少ない傾向だった（行政官20、研究者17、中間人材26）。このことから、中間人材においては、行政内での一定期間の業務経験に加えて臨床や研究といった外からの視点を持ち合わせていることで、行政の体制についてより俯瞰的に新しい気づきや指摘に繋がった可能性がある。今後このようなことが中間人材に期待される役割の一つであると推測された。このように役割や体制、環境への指摘は、当事者よりも外部からの方がなされがちである傾向がみられた。例えば、「人事交流者（中間人材）」では、当事者である中間人材よりも行政官からの指摘（行政官9、研究者5、中間人材6）が多かった。「アカデミアの環境」についても、研究者と中間人材がほぼ同等の指摘（行政官3、研究者4、中間人材4）となっており、人材の流動性そのものがもたらす効果も推測されうると感じた。

【今後の展望】

① EBPMサイクル全体像のマッピングと介入策の提示

文献調査とインタビュー調査が完了した現段階では、 全てのステークホルダーで

EBPM推進は重要であり、実践が必要であると認識していることが確認できた（表２）。しかし、EBPMそのものの定義やEBPMサイクルに必要なステップに対する認識はステークホルダー毎に異なっていた。また、EBPMにおいて各ステークホルダーがどこのステップに貢献できるかが明確でない段階であることも分かった。そのため、今後はまずEBPMサイクルの全体像を明らかにし、EBPMに関連する言葉の定義を明確化する。その後、EBPMサイクルを効果的に推進するための各ステークスホルダーの役割を検討したい。さらにインタビュー調査で抽出された促進・阻害因子に対して網羅的に介入策を示すアイテムプールを作成し、マッピングを行う。ステークホルダー毎の介入策に対する重要性の違いを量的調査によって明確にし、各ステークホルダーに適したより効果的な介入策を検討していく。

② 中間人材・中間組織の可能性の検討

インタビュー調査で抽出されたEBPM推進に資する各因子に対し、どのような介入策があるか、またどのステークホルダーが担っている／担うことができるかの整理を行い、本プロジェクトの主課題である中間人材及び中間組織の可能性について検討を行っていく予定である。現時点では、インタビュー調査で抽出された「組織間連携」、「人事交流者（中間人材）」の大カテゴリの大部分で中間人材、中間組織が貢献できうることが想定される。加えて、「政策手法、仕組み」の大カテゴリのうち、研究者と行政官両方の視点を踏まえた介入が必要な部分への貢献も考えられる。今後はインタビュー調査を踏まえ、フォーカスグループディスカッション等の調査を行い、より具体的な可能性を探索し、実装することを目指している。

<文献リスト>

Gollust SE et al., Mutual Distrust: Perspectives From Researchers and Policy Makers on the Research to Policy Gap in 2013 and Recommendations for the Future. Inquiry. 2017 Jan 1;54:46958017705465. doi: 10.1177/0046958017705465. PMID: 28452251; PMCID: PMC5798731.

Innvaer S et al., Health policy-makers' perceptions of their use of evidence: a systematic review. J Health Serv Res Policy. Oct;7(4):239-44. 2002

Oliver K et al., A systematic review of barriers to and facilitators of the use of evidence by policymakers. BMC Health Serv Res. 2014 Jan 3;14:2. doi: 10.1186/1472-6963-14-2. PMID: 24383766; PMCID: PMC3909454.

梶川 裕矢「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」 研究開発プロジェクト事後評価報告書 」2020年3月

実施項目①-3

ステークホルダー毎のEBPMの促進・阻害因子の重要度を把握するための量的調査に向けたアイテムプールの作成

成果

【方法】

インタビュー調査で明らかになったEBPMの促進・阻害因子に対して、文献、インタビュー調査から得られた情報をもとに研究者、元行政官、中間人材を交えた研究チーム内での議論を通して、より具体的な介入策を検討した。

【結果】

インタビュー調査から抽出された25の小カテゴリに対して、インタビュー調査から抽出された具体例や文献を基に研究者、元行政官、中間人材で構成されたチームで議論を行い、72の介入策が抽出された（表4）。

表4：インタビュー調査で明らかになったEBPM推進に必要な因子に対する介入策

大カテゴリ	小カテゴリ	介入策	介入策数
行政内の環境・体制			
	行政内における政策を評価する意識・仕組みづくり	EBPM推進室の政策評価に関する監督機能の強化（例：政策評価を行う外部組織との連携推進） 行政官がEBPMや政策過程の知識を身に着け、実行に移せる行政内の体制の強化 機動的で柔軟に立案・修正できる政策サイクル確立のための認識醸成のためのWS・教材行政内で配布（例：行政内でEBPMを定期的に学習できるコンテンツの展開）	3
	自治体レベルでの実装機能強化のための仕組み・工夫	外部組織による保健師や助産師等の専門職のスキルを強化するための資材の開発（例：職能団体と連携し研修資材をシンクタンクが作成し自治体へ周知） 自治体における効率的・効果的に政策が実施できるための外部組織（例：コンサルティングファーム等の民間業者）からのサポート提供 自治体内におけるEBPM推進室（自治体職員のEBPMに関する研修の実施等）設置に関する国からの支援 自治体におけるモデル事業の設計及び実装 自治体毎の取組や好事例を共有でき、各自治体がそれらの取組を模範できる体制の強化（例：自治体間での好事例発表会の実施、各自治体の好事例やツールが参照できるオンラインプラットフォームの構築） 自治体が必要としているサポートを外部組織が仲介役となり、自治体のニーズに沿った民間企業やアカデミアの紹介 産官学民連携の支援プログラムの実施（例：公的役割を担う社会起業などのスタートアップを見出し、産官学民資金へと繋ぐインキュベーションプログラムなど）	7
	行政内の適切な予算、人的、時間的資源の確保	行政内でITツールを使用した業務のオンライン化やアウトソーシング化による業務効率化の実施（例：TeamsやSlack等を活用した業務オンライン化） 中途採用人材増員のための人事採用基準の緩和（例：年齢基準・専門職免許基準の撤廃） 国会の質問通告の遅延議員を公表することによる行政官の国会対応の負担削減	3
	エビデンスや専門家の意見を公正に参照できる体制	行政官が現状把握や課題設定を行う際に科学的知見や学術研究を参照できる体制の強化（例：行政内からのPubmedへのアクセス、関連政策ごとにまとめられたエビデンスデータベース構築） 行政官が必要時に専門家の意見を参照できる体制の構築（例：EBPM推進室が専門家リストを作成集約する、研究者と行政官が入ったメーリス作成）	2
	国だけでなく外部組織の意見を反映した政策評価とその結果を有効活用する行政の仕組み	外部組織が実施した政策評価を国が参照しやすい形で提供する体制の構築 政策実装後に国と外部組織が連携して政策評価を実施 国と外部組織が個別の政策評価について定期的に議論できる場の設置（例：シンクタンクによる場の設置）	3
	長期的な視座で継続的に政策に関与できる行政の人事制度	通常2-3年の人事異動に影響されず、行政官自身の専門分野に沿った長期的な視点で政策立案が行える人事制度の構築（例：各専門分野に分かれたコースを設定し、そのコースに関係した分野の課へ配属され、行政官自身がそのコースにおけるキャリアパスが描ける人事制度（各コースに人数制限を設ける）） 行政官の2-3年の任期制度に関係なく長期的な視点で業務が推進される体制の強化（例：Slack等のアプリで業務内容を随時更新し後任者への引継ぎをスムーズに行う、長期的な視点で政策立案が行える人事制度）	2
	政策の軌道修正が可能な体制構築	行政官と自治体の実装担当者が各政策について議論できる場を外部組織が設置（例：実装上の課題や自治体の課題を行政官が把握できるような機会を設ける）	1
	行政官の政策実行実績と政策評価を考慮した人事評価制度構築	各政策における行政官個人の担当箇所と、そのポジションで必要な能力を明確化し、その実効性が評価される人事評価制度の構築 国と外部組織が連携した行政官の人事評価の実施（例：行政評価レビューの見直しの実施）	2
アカデミアの環境			
	アカデミアにおける政策へのインパクトを考慮した人事評価制度構築	国による研究者が政策に関わった経験を評価するための項目の取りまとめ、及びアカデミアへの周知 論文数だけでなく社会インパクトの高い業務を行う研究者も評価される人事評価制度の構築（例：厚労科研の代表研究者の数、子ども子育て支援推進調査研究事業・自治体での実装研究）	2
	政策に資する研究を活発化するアカデミアの研究環境の整備	アカデミアが国の統計情報を利活用できるような国による情報の基盤整理の実施 政策研究を行う際の研究者同士のネットワークの構築 政策に資する研究に対する研究資金の拡充 政策実装の効果評価に関する論文が作成でき、その論文が評価されるアカデミアの人事評価制度の構築	4

大カテゴリ	小カテゴリ	介入策	
政策手法・仕組み			
	大局的な視座からの優先度を鑑みた課題設定	各学会や研究機関の代表者と行政官が現状課題について検討する場の設置と、その結果を政策へ反映させられる体制の強化 様々なルートから上がってくる国民の問題意識に対して、行政官が研究者、当事者の意見を踏まえた課題の優先順位を決定できるための場を外部組織が設置（例：行政官、研究者や当事者を交えたワークショップをシンクタンクが実施） 各専門分野における専門組織の（学術団体等）課題の優先順位を決定するための手法の開発	3
	利活用しやすいエビデンスやデータの整備・公開	アカデミアやシンクタンク内のみで閲覧可能な研究利用しやすいデータセットの作成 アカデミアによる政策ニーズを踏まえたエビデンスやデータの創出とそれらのオープンデータ化 全国の自治体が共通した評価が行える指標の設定及びそのためのデータ収集の体制の構築 外部組織が政策実装の効果評価を行えるデータ収集と公開に関する国の体制の強化	4
	正確なデータと質的に収集された現場の実情を踏まえた現状把握	こどもや当事者、現場の声をタイムリーに集められる外部組織の設置 政策研究の専門家を交えた国内外の動向や現場の実情を踏まえた現状把握を行政内で定期的に振り返られる機会の設定 国による質の高い調査の実施（例：妥当性が検証された尺度を用いた調査の実施）	3
	行政官や研究者の政策過程やEBPM、研究に関する知識やスキル向上	専門組織（学術団体等）や行政官による政策立案やEBPMに関する教育コンテンツの開発及び講座の提供 検討委員が行政制度や政策過程の基礎について理解するための研修資材の開発及び配布（例：シンクタンクが研修資材を開発し配布） 行政官が配属先に左右されず、一定のスキルを取得できる行政内の人材育成体制の強化	3
	政策受益者を見据えた政策設計	政策意思決定の場（協議会等）に政策受益者や医療・保健現場の担当者が継続的に参画できる行政内の体制の強化 政策受益者の視点を考慮した政策評価の実施（例：国の政策評価の場に政策受益者が参画）	2
	自治体や政策受益者への適切な政策周知、情報発信の徹底	研究者が作成した有用な資材や研究結果を政策につなげるための外部組織によるサポート体制（例：資材を政策受益者に浸透させられるようなシンクタンクからの伴走支援の提供） 各政策の政策受益者に適した国からの情報発信の強化（例：SNS等を有効活用し、学生がアクセスしやすい形で行政情報を発信し、さらに学校等でその発信に関して周知を行う仕組み） 国からの報道機関への適切な情報提供	3
人事交流者			
	座学と実践を通した人事交流者の創出と育成体制構築	人事交流者として、行政、アカデミア、臨床現場から双方向で交流し、それぞれの考え方や役割を学べるような体制の構築 日本国内の公衆衛生大学院や医学部教育における医療政策や公衆衛生学のカリキュラムを充実させ、公衆衛生の人材育成の強化 人事交流者の育成に関する外部組織（例：コンサルティングファーム等の民間企業）からの実践部分のサポート提供	3
	人事交流者の交流後のキャリアパスの提示	行政官が行政官以外でも活躍できる外部組織のポストの増設及び斡旋 人事交流経験者の体験談やキャリアパスをプールし、人事交流希望者が参照できる外部組織によるオンラインプラットフォームの構築	2
	人事交流者への技術的・心理的サポート体制の構築	人事交流予定者や人事交流受け入れ組織が人事交流を開始する前に必要な知識を得るための手引きの作成	1
	人事交流者の経験活用のための組織的支援	人事交流者の経験を活かせるポストの創出及び、斡旋 各学会に人事交流経験者が学会と政策の繋ぎ役として活躍できる場の設定（例：政策委員会の設置など） 研究者が研究課題を設定する際に人事交流者が知見を提供できる体制の構築 人事交流後に行政経験を活かすことのできる派遣元組織の人事配置	4

大カテゴリ	小カテゴリ	介入策	
組織間連携			
	政策ニーズを満たした研究者側による柔軟なエビデンスの創出とそれを利活用する行政の仕組み	政策ニーズと研究者、もしくは政策シーズと行政官がマッチングできる場の創出 政策に資する研究を主たる目的とする外部組織の設置と運用 政策毎に政策研究の専門家を配置し、意見を参照しながら政策設計ができる国の体制構築	3
	組織の垣根を越えた活発な意見交換や関係構築の場の創出	行政官や研究者が非公開に情報交換ができる場を外部組織が設置（例：シンクタンクによる非公開の議論の場の設置、研究課題を設定するワークショップの開催、オンラインコミュニティの作成）	1
	EBPMの過程全体と各過程に対する組織間の認識共有の促進	行政官、研究者がEBPMや政策過程、研究の基礎を学べる研修資材を外部組織が開発し、配布（例：EBPMやエビデンスをわかりやすくリフレーズしステークホルダー間で共通認識が持てるような研修資材をシンクタンクが作成、政策の周知方法についての研修資材の開発と配布）	1
	専門知や現場知を踏まえた外部からの継続的な政策関与	研究者が行政に所属し、行政内の非公開データに関する研究の実施 人事交流者が人事交流期間中に関わっていた政策に、人事交流を終了した後も継続して関与できる体制の構築 行政から国民へ直接訴求が難しいこと（行政の限界点など）に関する外部組織（例：シンクタンク）からの情報発信	3
	科学的により確かな情報を機動的に提供するThinkタンクの設置と活用	こども政策に特化したシンクタンクの設置と運用 シンクタンクが研究者と行政官を受け入れ、人事交流を実施できる体制の構築 シンクタンクが国内外のデータをタイムリーに集約し、行政官、政策受益者、研究者が理解しやすいように取りまとめ、公開（例：エビデンスデータベースの構築、他国のこどもの声の収集方法や課題把握の方法のマッピング） シンクタンクと国際機関（WHOなど）が連携し、国際比較を踏まえた課題設定やエビデンス創出の実施 シンクタンクによる人事交流者をサポートする部署の設置（例：人事交流者（経験者）同士の交流の場及びメーリングリストの開設、技術的・心理的サポートの相談窓口の設置、人事交流後のポスト紹介） 政策意思決定の場（協議会等）にシンクタンクが継続的に参画し、提言の実施（例：シンクタンクから成育医療等協議会に参加） 政策設計の段階からシンクタンクが関与し、伴走支援の実施	7
		合計	72

【考察】

介入策アイテムプール作成にあたっては、インタビュー調査や文献を踏まえて、異なるステークホルダーを含む研究チーム（研究者、行政官、中間人材）で議論を重ねることで、幅広い選択肢を抽出することができた。一方で、立場によってシンクタンクや政策受益者といった言葉の定義や見解が異なったため、認識の擦り合わせに時間を要した。介入策を検討する過程で、本研究班内でも個人のバックグラウンド（背景や属性）によって、介入策の理解度が異なることが分かった。例えば、行政に関する介入策の理解度は研究者間で低く、元行政官による具体的な事例等の補足説明を聞くことで理解度が向上した。このことから３つの異なるステークホルダー（行政官、研究者、中間人材）を対象に実施する量的調査では、表現の仕方によりステークホルダー毎で介入策の捉え方に違いが出ないよう、アイテムプール内に各介入策の具体例を追記するなどの工夫を行った。量的調査ではステークホルダー毎の認識の違いを明確化したいため、今回アイテムプールを作成する中で判明した研究班内の認識差を考慮し、今後の調査設計を行っていきたいと考えている。

なお、アイテムプールの約4分の１（17/72）は中間人材（人事交流者の大カテゴリに属する介入策10）や中間組織（科学的により確かな情報を機動的に提供するThinkタンクの設置と活用の大カテゴリに属する介入策７）に関するものだった。このことは、先行研究でも最

大の阻害因子である「行政官」と「研究者」のギャップと指摘されてきたため、「橋渡し」に介入策が集中し、「中間人材」や「中間組織」に期待される役割は大きい可能性があり、矛盾はしないと考えた。ただし、研究チームが、「中間組織」に近い体制に属する者が多いことが影響している可能性もあるため、今後、研究者や行政官の立場からの介入策を幅広く拾い上げる調査設計なども検討していく。

当該年度の到達点②

政策担当者と研究者の間のギャップの認識と両者の連携・コミュニケーションを推進するための情報収集を行う。（研究課題②）

実施項目②－１

昨年度実施した文献調査とレビューの整理とアップデート

成果

上述のように本年度は新たに文献調査を実施しておらず、昨年度行った調査の整理及びアップデートを行った。成果①-1と重複するため、ここでは割愛する(参照：表1)。

当該年度の到達点③

中間人材の実態やニーズの把握（研究課題③）

実施項目③－１

ステークホルダー毎のEBPMの促進・阻害因子の重要度を把握するための量的調査に向けたアイテムプールの作成

成果

インタビュー調査で明らかになったEBPMの促進・阻害因子に対して、文献やインタビュー調査から得られた情報をもとに研究者、元行政官、中間人材を交えた研究チーム内での議論を通して、より具体的な介入ができるよう介入策を検討し、量的調査のアイテムプールを作成した。アイテムプールの詳細は①-3と重複するためここでは割愛する（参照：表4）。次年度はEBPM推進に必要な介入策の各ステークホルダーの認識の違いや中間人材や中間組織の役割を明確にすることを目的とし、量的調査を実施予定である。その上で、中間人材の実態調査を行い、中間人材のニーズに適した介入策を開発する予定である。

（４）当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

達成目標に対して、概ね予定通り進んでいる。インタビュー調査から、EBPM推進に必要な詳細かつ具体的な因子を抽出することができ、中間人材や中間組織に求められる役割や可能性についても一定の示唆をえることができた。次年度はそれらの重要性を量的調査によって検討し、その結果を踏まえ、各ステークホルダーに適した資材の作成などEBPM推進にむけた介入策の開発の着手を予定している。

２－３．会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
令和5年4月12日～令和6年3月27日	千先PJ定例ミーティング	国立成育医療研究センター政策科学研究部・Teams利用会議併用	文献レビュー、EBPM各ステークホルダーへのインタビューの実施、実施結果の共有、質的データの解析、論文ドラフトの作成、進捗報告、振り返り、改善策の提案など、研究開発実施者および協力者（研究者、行政官、中間人材の多様なメンバーで構成）が週1回1時間半から2時間ほど（合計34回）活発な議論を重ね、本プロジェクトの推進を図った。
令和5年5月1日	JST臨時ミーティング	国立成育医療研究センター政策科学研究部・Zoom利用会議併用	全体進捗、文献のオーバービューの相談、インタビュー調査の進捗報告を行い、黒河先生からご意見、助言をいただいた。
令和5年8月4日	全体ミーティング（JST）	国立成育医療研究センター政策科学研究部・Zoom利用会議併用	インタビュー調査および文献調査結果などを報告し、担当アドバイザーの先生方からご意見、助言をいただいた。
令和5年12月13日	全体ミーティング（JST）	国立成育医療研究センター政策科学研究部・Zoom利用会議併用	質的調査結果などの報告を行い、担当アドバイザーの先生方からご意見、助言をいただいた。

３．研究開発成果の活用・展開に向けた状況

こども家庭庁などの政府、自治体、民間シンクタンクおよび海外の国際こども政策会議など国内外のこども政策EBPMに関する取組への参画やさまざまな媒体での情報発信を行い、EBPMの推進や中間人材／中間組織の可能性に関する研究成果を活用すると同時に、今後の成果実装のための連携に向けた関係作りを行った。

- 政府の検討会における活用
  - 分担研究者がこども家庭庁のEBPM研究会（こども政策のEBPMを推進するための体制や仕組み、データに関して議論を行う有識者検討会）、に参加しており、研究会において、本研究から得られたEBPMを推進する上で重要な因子や中間人材、中間組織の意義等を参考に発言をおこなった。

  - 環境省エコチル調査企画評価委員会（大規模コホート調査の外部企画評価）に研究代表者が委員として参加しており、本研究で得られたEBPM推進で重要な因子などを参考に発言を行った。

- 外部シンクタンクにおける活用
  外部シンクタンク（日本医療政策機構HGPI）が主催する「こどもの健康推進プロジェクト」に研究代表者がアドバイザリーボードとして参画し、こども政策を担当する政策担当者や学会のKOLと共に成育基本法・基本計画の実施と運用などに関して議論した。本研究から得られたこども政策におけるEBPM政策過程のボトルネックと介入策について中間人材・中間組織の可能性も含めて公開フォーラムにて講演を行った。また政策提言に参画し、その内容をWebで広く公開した。

- 自治体における産官学連携における活用
  自治体横浜市が主催した官民連携のプロジェクトに研究代表者と分担研究者が委員として出席し、オープンデータの利活用について、中間人材や中間組織の役割や可能性、アカデミアの視点から、民間や自治体の職員と議論に参画し、Web　Noteで記事を公開した。以降、Slackによるバーチャルでの議論の場へ参画を継続している。

- 国際会議への活用
  英国 The Academy of Medical Science が主催開催した国際こども政策会議 "Prioritising child health and wellbeing in policy making workshop"（こどものウェルビーイングのための政策立案に関して世界10か国から40人ほどの政策科学者や疫学者等が招聘された会議。日本からは三名が出席）から招聘を受け、日本におけるEBPM推進の現状や中間組織（成育こどもシンクタンク）の取り組みなどに関して情報を共有し、国際間比較などを通してこども政策に関する議論と政策提言に参画した。

- 中間組織「成育こどもシンクタンク」への活用
  中間組織のありかたや中間人材の育成について、研究成果を踏まえて、成育こどもシンクタンクチーム全体と協働し、検討を継続している。また年報などの出版物を通して、EBPM推進、中間人材育成の重要性について発信を行っている。

- メディアを通した情報発信への活用
  ラジオ（ラジオNIKKEI）、雑誌（小児内科など）など幅広い媒体で研究成果を踏まえたEBPM推進のための方法論、中間人材の可能性などの情報発信を行なっている。

- 関連学会への情報発信への活用
  本公衆衛生学会でポスター２件を発表し、医療関係者、政策担当官と幅広く議論を行った。小児保健協会全国集会では、EBPM推進に向けた「成育医療、母子保健におけるITを活用した社会実装推進」というシンポジウムを企画し、研究代表者が座長を務めた。また、日本小児科学会全国学術集会、小児保健協会全国集会、公衆衛生学会といったこども政策関連学会で、成育こどもシンクタンクのブース出展を通して、中間人材育成などに関する情報発信や意見交換を行った（それぞれ約20人と議論した）。

４．研究開発実施体制

（１）中間人材グループ

①**リーダー**：千先園子（国立成育医療研究センターこどもシンクタンク　企画調整室　副室長）

②実施項目

1）こども政策におけるEBPMサイクルの全体像と顕在化していない促進・阻害因子を同定するための各ステークホルダーへの質的調査

2）行政官と研究者の間のギャップの認識と両者の連携・コミュニケーションを推進するための情報収集のための文献検索・事例検証

3）中間人材の実態・ニーズ把握のための質的調査

（２）研究者グループ

①**リーダー**：竹原健二（国立成育医療研究センター　研究所　政策科学研究部　部長）

研究員：有村悠子（国立成育医療研究センターこどもシンクタンク企画調整室　研究員）

②実施項目

1）こども政策におけるEBPMサイクルの全体像と顕在化していない促進・阻害因子を同定するための各ステークホルダーへの質的調査

2）行政官と研究者の間のギャップの認識と両者の連携・コミュニケーションを推進するための情報収集のための文献検索・事例検証

3）中間人材の実態・ニーズ把握のための質的調査

（３）行政官グループ

①**リーダー**：友利久哉（国立成育医療研究センター　戦略企画局　次長）

②実施項目

1）こども政策におけるEBPMサイクルの全体像と顕在化していない促進・阻害因子を同定するための各ステークホルダーへの質的調査

2）行政官と研究者の間のギャップの認識と両者の連携・コミュニケーションを推進するための情報収集のための文献検索・事例検証

3）中間人材の実態・ニーズ把握のための質的調査

５．研究開発実施者

中間人材グループ（リーダー氏名：千先園子）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
千先園子	センサキソノコ	国立成育医療研究センター	こどもシンクタンク 企画調整室	副室長

研究者グループ（リーダー氏名：竹原健二）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
竹原健二	タケハラケンジ	国立成育医療研究センター	研究所 政策科学研究部	部長

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
有村悠子	アリムラユウコ	国立成育医療研究センター	こどもシンクタンク 企画調整室	研究員

行政官グループ（リーダー氏名：友利久哉）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
友利久哉	トモリヒサヤ	国立成育医療研究センター	企画戦略局	次長

６．研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

６－１．シンポジウム等

年月日	名称	主催者	場所	参加人数	概要
2023年6月18日	成育医療母子保健領域におけるIT活用による社会実装推進	小児保健協会全国集会	神奈川県川崎市	約90人（ハイブリッド開催で詳細不明）	当該領域で公的役割を担うソーシャルスタートアップの取組を紹介し、EBPM推進の新しい方法論について関係者と議論を行った。

６－２．社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

（１）書籍、フリーペーパー、DVD

１）「こどものこえを政策につなげる-政策過程への介入戦略」についての寄稿，千先園子，小児内科第55巻第10号，2023/10，国内

（２）ウェブメディアの開設・運営

１）動画「『子どもの健康と環境に関する全国調査』エコチル調査って何だろう？～13歳以降の調査に向けた環境省からのメッセージ～」作成に参画，千先園子，投稿 2023.9.14.

（３）学会（6-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

１）「成育基本法・成育基本計画の実施と運用に向けた次の打ち手」についての講演，千先園子，日本医療政策機構 “異次元”の子ども関連施策の推進に向けた課題と展望，2023/4/6，国内

２）"Prioritising Early Years Health Policy Workshop 2024”，千先園子，The Academy of Medical Sciences，2024/2/22-23，海外

３）エジプト小児病院幹部に対して日本の成育医療母子保健政策などに関して説明，千先園子，国内

４）横浜市EBPM座談会，竹原健二，千先園子，横浜市政策局政策課データ・ストラテジー，2023/11，横浜

６－３．論文発表

（１）査読付き（ 0 件）

●国内誌（ 0 件）

●国際誌（ 0 件）

（２）査読なし（ 0 件）

６－４．口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

（１）　招待講演（国内会議　0　件、国際会議　0　件）

（２）　口頭発表（国内会議　0　件、国際会議　0　件）

（３）　ポスター発表（国内会議　2　件、国際会議　0　件）

- 第1報：成育医療母子保健領域におけるEBPMサイクルの促進阻害因子の分析：文献調査，有村悠子，千先園子，上畑ひなた，木内翔太，須藤茉衣子，松山春佳，友利久哉，竹原健二，第82回公衆衛生学会総会，2023/11/2，国内，ポスター発表
- 第2報：成育医療母子保健領域におけるEBPMサイクルの促進阻害因子の分析：質的調査，千先園子，有村悠子，松山春佳，須藤茉衣子，木内翔太，上畑ひなた，友利久哉，竹原健二，第82回公衆衛生学会総会，2023/11/2，国内，ポスター発表

６－５．新聞／TV報道・投稿、受賞等

（１）　新聞報道・投稿（　1　件）

・教育新聞，2023/6/21，EBPM研究会，竹原健二，「エビデンスに基づくこども政策を立案へ　EBPM研究会が初会合」

（２）　受賞（　0　件）

（３）　その他（　5　件）

・「こどもシンクタンク ―すべてのこどものBioPsychoSocialな支援を目指して」についてのラジオ出演，千先園子，ラジオNIKKEI小児科診療UP to DATE 2022-2023，2023/5/3，国内
・【横浜市EBPM座談会①】データ利活用について横浜市職員×研究者×ビジネスパーソンが熱く語る会。「第1回オープンデータ利活用の実際」，成育こどもシンクタンク（竹原健二，千先園子），2024/1/12，横浜市note
・【横浜市EBPM座談会②】データ利活用について横浜市職員×研究者×ビジネスパーソンが熱く語る会。「第2回子育て分野のEBPM推進におけるデータ利活用の取り組み」に関する議論」，成育こどもシンクタンク（竹原健二，千先園子），2024/1/19，横浜市note
・【横浜市EBPM座談会③】データ利活用について横浜市職員×研究者×ビジネスパーソンが熱く語る会。「第3回データを基軸とした産官学連携における中間人材の可能性と将来像」，成育こどもシンクタンク（竹原健二，千先園子），2024/1/26，横浜市note
・「「#思わず笑っちゃう2022 写真展」で集まった笑顔を寄付に換え、「成育こどもシンクタンク」に託しました」，成育こどもシンクタンク（竹原健二，千先園子），東京新聞WEB

６－６．知財出願（出願件数のみ公開）

（１）国内出願（ 0 件）

（２）海外出願（ 0 件）